

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 紀州製紙株式会社

【英訳名】 Kishu Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 功

【本店の所在の場所】 吹田市南吹田4丁目22番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

【電話番号】 東京3274局0180番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部経理部長 河内谷 久 廣

【縦覧に供する場所】 紀州製紙株式会社 本社
(東京都中央区八重洲2丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	25,248	25,812	25,055	50,917	51,308
経常損失 (百万円)	953	545	2,028	1,545	1,869
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	105	202	1,441	659	447
純資産額 (百万円)	34,666	34,581	32,465	34,350	34,967
総資産額 (百万円)	67,054	62,465	63,294	63,410	65,538
1株当たり純資産額 (円)	447.68	446.99	416.74	443.83	451.97
1株当たり中間 (当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (円)	1.36	2.62	18.63	8.52	5.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	55.4	50.9	54.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	1,067	1,332	377	599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,010	757	1,176	1,488	304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,296	1,381	1,182	132	505
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,317	2,759	1,790	2,315	3,116
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員数) (名)	1,490 (245)	1,469 (242)	1,447 (272)	1,470 (248)	1,449 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,687	19,066	18,088	37,497	37,595
経常損失 (百万円)	1,099	743	2,168	2,032	2,523
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	56	64	1,555	679	52
資本金 (百万円)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140
発行済株式総数 (株)	85,708,507	85,708,507	85,708,507	85,708,507	85,708,507
純資産額 (百万円)	31,401	30,938	28,204	30,873	31,031
総資産額 (百万円)	57,109	52,929	53,133	53,201	55,312
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	55.0	58.5	53.1	58.0	56.1
従業員数 (名)	746	729	712	733	726

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙関連事業	1,287(231)
その他事業	155(40)
全社(共通)	5(1)
合計	1,447(272)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	712
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、紀州製紙労働組合が組織されており、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟している。なお、労使の関係は円満で、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

紙パルプ業界においては、景気回復を背景に洋紙国内出荷は概ね堅調に推移したが、原油をはじめとする原燃料価格の高騰により損益面では厳しい状況が続いた。

このような環境のもとで、当社グループは業績の改善を図るべく製品価格の復元、コスト削減等に取り組んだが、夏期定期修理日数が増加したこともあり、売上高は減収となった。また経常損益は原燃料価格高騰の影響を受け引き続きマイナスとなった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(紙関連事業)

一般洋紙では価格復元の程度が十分でなく、また生産減もあり、販売数量が減少し、紙関連事業の売上高は21,222百万円と前中間連結会計期間比4.0%の減収となった。

一方、コスト面では原燃料価格高騰の影響を大きく受け、営業損失は2,337百万円(前中間連結会計期間は921百万円の営業損失)となった。

(その他事業)

木材関連事業については、清涼飲料水向け木製パレットの需要は順調に推移した。

サービス事業については、天候不順もあってゴルフ練習場の入場者が減少するなど低調に推移した。

その他事業の売上高は3,832百万円と前中間連結会計期間比3.4%の増収、営業利益は48百万円と前中間連結会計期間比36.6%の減益となった。

この結果、グループ全体の売上高は25,055百万円と前中間連結会計期間比2.9%の減収となった。営業損失は2,088百万円と前中間連結会計期間比1,441百万円、経常損失は2,028百万円と前中間連結会計期間比1,482百万円それぞれ損失が増えた。

特別損益では、事業再構築に伴う遊休施設の撤去費用を計上したことなどにより特別損失は、261百万円となった。

この結果、税金等調整前中間純損失は2,289百万円、中間純損失は1,441百万円(前中間連結会計期間は202百万円の中間純利益)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,332百万円であり、1,067百万円の収入であった前中間連結会計期間と比べ、2,399百万円の資金減少となった。これは、主として洋紙販売数量減による売上高減少、原燃料価格高騰による原価増及び当中間連結会計期間末が休日であったため売上債権の回収が少なかったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,176百万円であり、757百万円の収入であった前中間連結会計期間と比べ、1,934百万円の資金減少となった。これは、主として投資有価証券の売却による収入が大幅に減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,182百万円であり、1,381百万円の支出であった前中間連結会計期間と比べ、2,564百万円の資金増加となった。これは、主として短期借入金が増加したことによるものである。

この結果、当中間連結会計期間末における資金は1,790百万円となり、前中間連結会計期間に比べ968百万円減少(前中間連結会計期間比35.1%減)した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙関連事業	19,553	3.7
その他事業	1,018	8.0
合計	20,572	3.2

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要セグメントである紙関連事業において主に計画生産を行っており、その他事業について一部受注形態をとっているが、重要性がないため記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙関連事業	21,222	4.0
その他事業	3,832	3.4
合計	25,055	2.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	4,859	18.8	4,875	19.5
新生紙パルプ商事(株)	3,694	14.3	3,456	13.8
吉川紙商事(株)	2,587	10.0		
(株)三信商会	2,582	10.0		

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 (株)岡本は、平成17年10月1日をもって大倉三幸(株)と合併し、新生紙パルプ商事(株)となった。

なお、前中間連結会計期間の販売高は、(株)岡本に対するものである。

4 当中間連結会計期間の吉川紙商事(株)、(株)三信商会については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、主に当社が紙関連事業で行っている。

当社では研究開発活動は、研究開発部を中心とした製品開発と技術部を中心とした生産技術開発があるが、何れも営業本部、工場と連携して行っている。

基本理念としては、中長期的な経営戦略に基づき、

- (1) 高付加価値製品である紙加工品、IT関連製品の売上増
 - (2) 研究開発のスピードアップ
- を進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費は紙関連事業において190百万円であり、その他事業においては研究開発活動を行っていない。主な研究開発活動は、次のとおりである。

- (1) パルプの収率の向上と環境負荷の低減及び省エネルギー
- (2) 既存製品の品質改良
- (3) リサイクル原料使用製品の品質改良及び新製品開発
- (4) リサイクル可能な特殊機能紙の開発
- (5) 圧着紙の新規用途開発
- (6) 情報用紙向け新製品の開発
- (7) RFID(無線ICタグ)分野での顧客ニーズに対応する技術開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既払額 (百万円)				
提出会社	紀州工場 (三重県南牟婁郡 紀宝町)	紙関連事業	バイオマス ボイラ新設	6,500		自己資金及び 借入金	平成18年9月	平成21年2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	85,708,507	85,708,507	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	85,708,507	85,708,507		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		85,708,507		5,140		5,201

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,205	4.91
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	3,823	4.46
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,456	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,338	3.89
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	3,100	3.62
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	2,915	3.40
(株)紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	2,900	3.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,127	2.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,985	2.32
紀隆会	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,523	1.78
計		29,376	34.27

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行(株)3,338千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)1,985千株、住友信託銀行(株)218千株である。
- 2 当社は自己株式8,379千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.78%)を実質的に所有しており、上記表からは除外している。
- 3 紀隆会は当社の従業員持株会である。
- 4 Goldman Sachs(Japan)Ltd.、Goldman Sachs International及びGoldman Sachs & Co.から平成18年9月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	Goldman Sachs(Japan)Ltd.	Goldman Sachs International	Goldman Sachs & Co.
保有株式数	1,039千株	7,359千株	4,862千株
株式保有割合	1.21%	8.59%	5.67%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,379,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,492,000	76,492	同上
単元未満株式	普通株式 837,507		同上
発行済株式総数	85,708,507		
総株主の議決権		76,492	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式513株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 紀州製紙株式会社	吹田市南吹田4丁目22-1	8,379,000		8,379,000	9.78
計		8,379,000		8,379,000	9.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349	282	245	229	209	226
最低(円)	272	233	203	170	174	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,759		1,790		3,116		
2 受取手形及び 売掛金	3	11,400		12,360		12,336		
3 たな卸資産		8,269		8,705		8,342		
4 繰延税金資産		643		645		614		
5 その他		293		313		91		
6 貸倒引当金		14		11		8		
流動資産合計		23,352	37.4	23,802	37.6	24,493	37.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	1	23,342		23,629		23,938		
減価償却累計 額及び減損 損失累計額		16,771	6,570	16,952	6,676	17,015	6,923	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	69,358		69,518		69,783		
減価償却累計 額及び減損 損失累計額		56,277	13,081	57,429	12,088	57,224	12,559	
(3) 工具器具備品	1	3,015		2,966		3,015		
減価償却 累計額		2,684	331	2,652	313	2,695	320	
(4) 土地	1		7,185		7,072		7,079	
(5) 林地			678		678		678	
(6) 建設仮勘定			317		409		113	
(7) その他			614		615		615	
有形固定資産 合計			28,778	46.1	27,855	44.0	28,289	43.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		82		196		212	
(2) 施設利用権 その他		170		18		19	
無形固定資産 合計		253	0.4	215	0.3	231	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	1	9,316		10,084		11,846	
(2) 繰延税金資産		307		951		246	
(3) その他		574		525		577	
(4) 貸倒引当金		117		140		146	
投資その他の 資産合計		10,080	16.1	11,421	18.1	12,524	19.1
固定資産合計		39,113	62.6	39,492	62.4	41,044	62.6
資産合計		62,465	100.0	63,294	100.0	65,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	7,841		8,282		8,080	
2	1	4,735		9,395		7,125	
3	1	1,347		1,706		1,699	
4		2,415		2,807		2,508	
5		50		49		132	
6		139		92		157	
7		817		761		759	
8		845		869		1,095	
		18,191	29.1	23,965	37.9	21,558	32.8
固定負債							
1	1	5,523		3,816		4,673	
2		717		45		899	
3		2,388		2,402		2,401	
4		357				381	
5		223				148	
6				74			
7	1	267		523		267	
		9,478	15.2	6,863	10.8	8,771	13.4
		27,670	44.3	30,828	48.7	30,330	46.2
(少数株主持分)							
		214	0.3			240	0.4
(資本の部)							
		5,140	8.2			5,140	7.8
		5,201	8.3			5,201	7.9
		23,219	37.2			23,464	35.9
		2,731	4.4			2,878	4.4
		1,711	2.7			1,717	2.6
		34,581	55.4			34,967	53.4
		62,465	100.0			65,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,140	8.1		
2 資本剰余金				5,201	8.2		
3 利益剰余金				21,781	34.4		
4 自己株式				1,720	2.7		
株主資本合計				30,403	48.0		
評価・換算差額等							
その他 有価証券 評価差額金				1,823	2.9		
評価・換算差額 等合計				1,823	2.9		
少数株主持分				239	0.4		
純資産合計				32,465	51.3		
負債純資産合計				63,294	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		25,812	100.0		25,055	100.0		51,308	100.0
売上原価			21,708	84.1		22,358	89.2		43,724	85.2
売上総利益			4,104	15.9		2,697	10.8		7,583	14.8
販売費及び 一般管理費			4,751	18.4		4,785	19.1		9,606	18.7
営業損失			647	2.5		2,088	8.3		2,022	3.9
営業外収益										
1 受取利息		2		2		4				
2 受取配当金		112		79		148				
3 連結調整勘定 償却額		74				148				
4 負ののれん 償却額				74						
5 用水施設使用料		44		46		85				
6 雑収入		32	267	1.0	38	241	0.9	76	464	0.9
営業外費用										
1 支払利息		84		85		160				
2 製品原料還元損				22		15				
3 棚卸資産廃棄損		17				23				
4 雑支出		63	165	0.6	74	181	0.7	112	312	0.6
経常損失			545	2.1		2,028	8.1		1,869	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	189				240				
2 投資有価証券 売却益		750		0		2,695				
3 厚生年金基金 代行部分返上益		15				15				
4 その他		955	3.7		0	0.0	41	2,993	5.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産売却損	3	9				9				
2 減損損失	4			9		119				
3 固定資産除却損	5	16		252		46				
4 貸倒引当金 繰入額		54				71				
5 その他		11	92	0.4	261	1.0	34	281	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利 益(は税金等 調整前中間純損 失)			316	1.2		2,289	9.1	841	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		19		30		102				
過年度法人税等		14				14				
法人税等調整額		74	107	0.4	881	850	3.3	246	363	0.7
少数株主利益			6	0.0		2	0.0	31	0.0	
中間(当期) 純利益(は 中間純損失)			202	0.8		1,441	5.8	447	0.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,201		5,201
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,201		5,201
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,248		23,248
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		202	202	447	447
利益剰余金減少高					
配当金		232	232	232	232
利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,219		23,464

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	23,464	1,717	32,089
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			232		232
役員賞与(注)			9		9
中間純損失			1,441		1,441
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,682	3	1,686
平成18年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	21,781	1,720	30,403

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,878	240	35,208
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			232
役員賞与(注)			9
中間純損失			1,441
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,055	1	1,056
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,055	1	2,742
平成18年9月30日残高(百万円)	1,823	239	32,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益(は 税金等調整前中間純損失)		316	2,289	841
2 減価償却費		1,326	1,254	2,733
3 減損損失			9	119
4 連結調整勘定償却額		74		148
5 負ののれん償却額			74	
6 貸倒引当金の増加額 (は減少額)		51	2	73
7 賞与引当金の増加額 (は減少額)		5	2	62
8 退職給付引当金の増加額 (は減少額)		33	1	20
9 役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		16	381	7
10 受取利息及び受取配当金		114	81	152
11 支払利息		84	85	160
12 有形固定資産売却損益		179		231
13 有形固定資産除却損		16	252	43
14 投資有価証券売却損益		750	0	2,695
15 投資有価証券評価損		3		4
16 投資有価証券償還益				41
17 厚生年金基金代行部分 返上益		15		15
18 売上債権の減少額 (は増加額)		1,062	23	103
19 たな卸資産の減少額 (は増加額)		103	367	175
20 仕入債務の増加額 (は減少額)		37	419	356
21 未払退職金の増加額 (は減少額)		9	78	8
22 未払役員退職慰労金の 増加額(は減少額)			188	
23 未払過年度特許使用料の 減少額		52	52	52
24 未払消費税等の増加額 (は減少額)		18	64	1
25 役員賞与の支払額			10	
26 その他		376	187	101
小計		1,148	1,244	734
27 利息及び配当金の受取額		114	81	152
28 利息の支払額		88	86	172
29 法人税等の支払額		140	95	148
30 法人税等の還付による収入		32	13	32
営業活動による キャッシュ・フロー		1,067	1,332	599

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		795	1,171	1,634
2 有形固定資産の売却 による収入		331		410
3 無形固定資産の取得 による支出		5	13	6
4 投資有価証券の取得 による支出		92	1	3,905
5 投資有価証券の売却 による収入		1,317	1	4,293
6 投資有価証券の償還による 収入				541
7 その他		2	8	3
投資活動による キャッシュ・フロー		757	1,176	304
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (は純減少額)		140	2,270	2,250
2 長期借入れによる収入		3,200		3,200
3 長期借入金の返済 による支出		4,197	849	4,695
4 自己株式の取得による支出		9	3	14
5 配当金の支払額		232	232	232
6 少数株主への配当金 の支払額		1	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,381	1,182	505
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)		443	1,325	800
現金及び現金同等物 の期首残高		2,315	3,116	2,315
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,759	1,790	3,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 7社 紀州造林(株) 紀州興発(株) 株ピーエフ 紀南産業(株) 紀州紙精選(株) 吹紀産業(株) 内外紙工(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項なし。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 デリバティブ取引 原則として時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 7社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 7社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.3%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,588百万円)については、中間連結財務諸表提出会社(当社)保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16～18年)による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.7%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.6%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,588百万円)については、連結財務諸表提出会社(当社)保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16～18年)による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。 ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に関して将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 利益処分方式による諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止した。また、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「その他」に振替えている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,226百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	前中間連結会計期間の中間貸借対照表の固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示している。
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用に区分掲記していた「製品原料還元損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「製品原料還元損」は、5百万円である。	前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「製品原料還元損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「製品原料還元損」は、5百万円である。
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産廃棄損」は8百万円である。	前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用に区分掲記していた「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「棚卸資産廃棄損」は8百万円である。
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」は30百万円である。(土地29百万円、その他0百万円)	
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」は63百万円である。	
	前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の営業外収益に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示している。
	前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示している。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、軽微である。		当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度の損益に与えている影響額は、軽微である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,956 百万円 (2,935)</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,171 (6,171)</p> <p>工具器具備品 50 (50)</p> <p>土地 4,151 (4,066)</p> <p>投資有価証券 6,570</p> <hr/> <p>計 19,901 (13,223)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,845 百万円 (3,293)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 5,456 (2,608)</p> <p>固定負債その他 200 ()</p> <hr/> <p>計 9,502 (5,902)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 98百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 104</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は39,482百 万円である。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,210 百万円 (3,189)</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,947 (5,946)</p> <p>工具器具備品 62 (62)</p> <p>土地 4,157 (4,072)</p> <p>投資有価証券 6,111</p> <hr/> <p>計 19,488 (13,271)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,994 百万円 (4,090)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 3,771 (1,627)</p> <p>固定負債その他 200 ()</p> <hr/> <p>計 8,966 (5,718)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 88百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 94</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は35,506百 万円である。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日が休日 である場合の中間連結会計期間 末日満期手形については、手形 交換日に入出金の処理をする方 法によっており、これに該当す る次の金額が中間連結会計期間 末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 131百万円</p> <p>支払手形 325</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,370 百万円 (3,350)</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,005 (6,004)</p> <p>工具器具備品 53 (53)</p> <p>土地 4,156 (4,071)</p> <p>投資有価証券 7,241</p> <hr/> <p>計 20,827 (13,479)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,987 百万円 (4,083)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 4,617 (2,121)</p> <p>固定負債その他 200 ()</p> <hr/> <p>計 9,805 (6,205)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 94百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 99</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は37,677百 万円である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>614</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>計 189</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	191百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	25	運賃・保管料及び 荷造費	2,659	給料及び賞与	614	土地	189百万円	その他	0	建物及び構築物	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>610</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁 郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていないことや、継続的な地価の下落により、減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 土地 9百万円</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメント(紙関連事業、木材関連事業・サービス事業等)を基礎として資産のグルーピングを行い、造林事業用の山林、植林、林地と遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>	賞与引当金繰入額	188百万円	運賃・保管料及び 荷造費	2,592	給料及び賞与	610	場所	用途	種類	三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>5,336</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,431</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>計 240</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>計 9</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁 郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県釜石市</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 建物及び構築物 8百万円 土地 110 計 119</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。また、建物については備忘価額をもって評価している。</p>	賞与引当金繰入額	164百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	48	運賃・保管料及び 荷造費	5,336	給料及び賞与	1,431	土地	229百万円	その他	11	建物及び構築物	9百万円	その他	0	場所	用途	種類	三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地	岩手県釜石市	遊休	建物
賞与引当金繰入額	191百万円																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	25																																																				
運賃・保管料及び 荷造費	2,659																																																				
給料及び賞与	614																																																				
土地	189百万円																																																				
その他	0																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																				
賞与引当金繰入額	188百万円																																																				
運賃・保管料及び 荷造費	2,592																																																				
給料及び賞与	610																																																				
場所	用途	種類																																																			
三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地																																																			
賞与引当金繰入額	164百万円																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	48																																																				
運賃・保管料及び 荷造費	5,336																																																				
給料及び賞与	1,431																																																				
土地	229百万円																																																				
その他	11																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																				
その他	0																																																				
場所	用途	種類																																																			
三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地																																																			
岩手県釜石市	遊休	建物																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 14百万円 その他 2 <hr/> 計 16	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 43百万円 撤去費用 195 その他 13 <hr/> 計 252	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び 運搬具 38 撤去費用 3 その他 2 <hr/> 計 46

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,708,507			85,708,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,362,146	17,367		8,379,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,367株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	232	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,759百万円 現金及び現金同等物 2,759	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,790百万円 現金及び現金同等物 1,790	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,116百万円 現金及び現金同等物 3,116

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,522	623	2,898	機械装置及び運搬具	3,660	1,020	2,640	機械装置及び運搬具	3,504	716	2,787																														
工具器具備品他	380	195	185	工具器具備品他	430	162	268	工具器具備品他	435	131	304																														
合計	3,903	819	3,083	合計	4,091	1,182	2,908	合計	3,939	847	3,092																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,083</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	486百万円	1年超	2,597	計	3,083	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	265	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	520百万円	1年超	2,388	計	2,908	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,092</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>528</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	514百万円	1年超	2,577	計	3,092	支払リース料	528百万円	減価償却費相当額	528
1年内	486百万円																																								
1年超	2,597																																								
計	3,083																																								
支払リース料	265百万円																																								
減価償却費相当額	265																																								
1年内	520百万円																																								
1年超	2,388																																								
計	2,908																																								
支払リース料	272百万円																																								
減価償却費相当額	272																																								
1年内	514百万円																																								
1年超	2,577																																								
計	3,092																																								
支払リース料	528百万円																																								
減価償却費相当額	528																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,776	8,344	4,567

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	972

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	6,609	9,662	3,052

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	421

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	6,608	11,424	4,816

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	422

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、当中間連結会計期間末において該当取引がないため、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,105	3,707	25,812		25,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	30	33	(33)	
計	22,107	3,738	25,845	(33)	25,812
営業費用	23,029	3,661	26,690	(230)	26,459
営業利益(は営業損失)	921	77	844	197	647

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業.....紙・紙印刷加工品
- ・その他事業.....木材・サービス・その他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,222	3,832	25,055		25,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		25	25	(25)	
計	21,222	3,858	25,081	(25)	25,055
営業費用	23,560	3,809	27,369	(225)	27,144
営業利益(は営業損失)	2,337	48	2,288	200	2,088

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業.....紙・紙印刷加工品
- ・その他事業.....木材・サービス・その他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,214	7,094	51,308		51,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	79	82	(82)	
計	44,217	7,174	51,391	(82)	51,308
営業費用	46,759	7,049	53,809	(478)	53,331
営業利益(は営業損失)	2,542	124	2,417	395	2,022

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業.....紙・紙印刷加工品
- ・その他事業.....木材・サービス・その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	446.99円	416.74円	451.97円
1株当たり中間(当期) 純利益(は中間純損 失)	2.62円	18.63円	5.67円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため 記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益(は中間純損失)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (は中間純損失)(百万円)	202	1,441	447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			9
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			9
普通株式に係る中間(当期) 純利益(は中間純損失) (百万円)	202	1,441	438
普通株式の期中平均 株式数(株)	77,381,788	77,340,138	77,367,239

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>当社は、平成18年 5月19日に発表の中期経営計画に基づく具体的諸施策のうち以下の事項を平成18年10月26日に労働組合に申し入れ、平成18年11月30日に協定した。</p> <p>(1) 希望退職者の募集 募集人数 200名 募集対象者 当社従業員及び工場構内子会社従業員 募集期間 平成19年 1月29日～平成19年 2月 2日 退職日 平成19年 3月31日 その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。</p> <p>(2) 新設生産子会社への転籍 対象者 当社紀州工場及び大阪工場製造部門の従業員 転籍同意書提出期限 平成19年 2月 2日 退職日 平成19年 3月31日(翌日付け転籍) その他 転籍者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて転籍加算金を支給する。</p>	<p>当社は業績改善を目的として、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を平成18年 5月に決定した。その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 計画の内容 以下の施策により収益改善に取り組み、企業体質の強化を図る。 ・組織見直しによる意思決定の迅速化 ・生産体制の見直しと人件費他諸経費の削減 ・原燃料費の削減 ・物流合理化の促進 ・高付加価値製品である紙加工品、IT関連製品の売上増 ・研究開発のスピードアップとグループ連帯強化による新事業の展開</p> <p>(2) 経営目標</p> <table border="1" data-bbox="935 913 1331 1115"> <thead> <tr> <th>回次</th> <th>第81期</th> <th>第82期</th> <th>第83期</th> </tr> <tr> <th>決算年月</th> <th>平成19年 3月</th> <th>平成20年 3月</th> <th>平成21年 3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td>37,300</td> <td>37,400</td> <td>37,400</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (は経常損失) (百万円)</td> <td>3,100</td> <td>50</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (は当期純損失) (百万円)</td> <td>4,400</td> <td>1,200</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は提出会社単独の数値である。</p>	回次	第81期	第82期	第83期	決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	売上高(百万円)	37,300	37,400	37,400	経常利益 (は経常損失) (百万円)	3,100	50	1,500	当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	4,400	1,200	2,000
回次	第81期	第82期	第83期																			
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月																			
売上高(百万円)	37,300	37,400	37,400																			
経常利益 (は経常損失) (百万円)	3,100	50	1,500																			
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	4,400	1,200	2,000																			

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,654		580		1,724	
売掛金		8,950		9,706		9,732	
たな卸資産		7,291		7,809		7,415	
その他		911		1,035		840	
流動資産合計		18,807	35.5	19,131	36.0	19,713	35.6
固定資産							
有形固定資産							
建物	1.2	4,296		4,034		4,179	
機械装置	1.2	11,717		10,693		11,234	
土地	2	5,077		4,963		4,972	
その他	1.2	1,763		1,880		1,605	
有形固定資産合計		22,855	43.2	21,572	40.6	21,991	39.8
無形固定資産		224	0.4	196	0.4	207	0.4
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	9,732		10,471		12,198	
その他		1,372		1,824		1,263	
貸倒引当金		63		63		63	
投資その他の 資産合計		11,042	20.9	12,232	23.0	13,399	24.2
固定資産合計		34,122	64.5	34,001	64.0	35,598	64.4
資産合計		52,929	100.0	53,133	100.0	55,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		5,610		5,503		5,685	
短期借入金	2	4,712		9,731		7,454	
未払金		2,279		2,591		2,266	
未払法人税等		32		20		44	
未払事業所税		10		13		23	
賞与引当金		420		369		376	
その他		335		433		342	
流動負債合計		13,401	25.3	18,662	35.1	16,192	29.3
固定負債							
長期借入金	2	5,523		3,816		4,673	
退職給付引当金		1,858		2,076		2,028	
役員退職慰労 引当金		297				310	
その他	2	911		372		1,076	
固定負債合計		8,590	16.2	6,265	11.8	8,088	14.6
負債合計		21,991	41.5	24,928	46.9	24,281	43.9
(資本の部)							
資本金		5,140	9.7			5,140	9.3
資本剰余金							
資本準備金		5,201				5,201	
資本剰余金合計		5,201	9.8			5,201	9.4
利益剰余金							
利益準備金		1,285				1,285	
任意積立金		17,637				17,637	
中間(当期) 未処分利益		825				813	
利益剰余金合計		19,747	37.4			19,736	35.7
その他有価証券 評価差額金		2,560	4.8			2,670	4.8
自己株式		1,711	3.2			1,717	3.1
資本合計		30,938	58.5			31,031	56.1
負債資本合計		52,929	100.0			55,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,140	9.7		
資本剰余金							
資本準備金				5,201			
資本剰余金合計				5,201	9.8		
利益剰余金							
利益準備金				1,285			
その他 利益剰余金							
退職手当 積立金				207			
固定資産圧縮 積立金				295			
別途積立金				17,100			
繰越利益 剰余金				939			
利益剰余金合計				17,948	33.7		
自己株式				1,720	3.2		
株主資本合計				26,569	50.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,635	3.1		
評価・換算差額 等合計				1,635	3.1		
純資産合計				28,204	53.1		
負債純資産合計				53,133	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,066	100.0	18,088	100.0	37,595	100.0
売上原価		16,238	85.2	16,663	92.1	32,807	87.3
売上総利益		2,827	14.8	1,424	7.9	4,787	12.7
販売費及び 一般管理費		3,870	20.3	3,829	21.2	7,856	20.9
営業損失		1,042	5.5	2,404	13.3	3,068	8.2
営業外収益	1	461	2.5	438	2.4	859	2.3
営業外費用	2	162	0.9	202	1.1	315	0.8
経常損失		743	3.9	2,168	12.0	2,523	6.7
特別利益	3	897	4.7	0	0.0	2,902	7.7
特別損失	4.5	26	0.1	259	1.4	165	0.4
税引前中間(当 期)純利益(は 税引前中間純損 失)		126	0.7	2,427	13.4	212	0.6
法人税、住民税 及び事業税		7		7		14	
過年度法人税等		14				14	
法人税等調整額		41	0.4	879	871	131	160
中間(当期)純利 益(は中間純 損失)		64	0.3	1,555	8.6	52	0.1
前期繰越利益		761				761	
中間(当期) 未処分利益		825				813	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	18,451	19,736	1,717	28,361
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2				232	232		232
中間純損失				1,555	1,555		1,555
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				1,787	1,787	3	1,791
平成18年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	16,663	17,948	1,720	26,569

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,670	31,031
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)2		232
中間純損失		1,555
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,035	1,035
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,035	2,826
平成18年9月30日残高(百万円)	1,635	28,204

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	207	330	17,100	813	18,451
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2				232	232
中間純損失				1,555	1,555
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		34		34	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		34		1,753	1,787
平成18年9月30日残高(百万円)	207	295	17,100	939	16,663

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左	同左
(3) デリバティブ取引	原則として時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～15年である。</p>	同左	同左
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。</p>	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16~18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止した。なお、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「その他」に振替えている。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16~18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約 について振当処理の要件 を満たしている場合は振 当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 主として原材料の輸入 による為替変動リスクを ヘッジするために為替予 約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 主として原材料の輸入 による外貨建予定取引に 関して将来の為替変動リ スクを回避することを目 的としており、投機的な 取引は行わない方針であ る。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 取引すべてが近い将来 の購入予定に基づくもの であり、実行の可能性が 極めて高いため、有効性 の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項 (1) 消費税等の処理 方法 (2) 諸準備金等の取 扱い	<p>消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>当中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分による固定資 産圧縮積立金等の積立て及 び取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を 計算している。</p>	<p>同左</p> <p>当中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる固定資産圧縮積立金等 の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に 係る金額を計算している。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,204百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当中間会計期間の損益に与えている影響額は、軽微である。</p>		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当事業年度の損益に与えている影響額は、軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	66,257百万円	67,290百万円	67,327百万円
2 担保提供資産及 び対応負債 (工場財団設定 資産)			
有形固定資産	10,183百万円	9,666百万円	9,958百万円
(対応負債： 短期借入金、長 期借入金)	(5,042)	(4,858)	(5,345)
(その他の担保 資産)			
有形固定資産	107	106	106
(対応負債： 短期借入金、預 り保証金)	(400)	(400)	(400)
投資有価証券	6,570	6,111	7,241
(対応負債： 長期借入金)	(3,200)	(2,848)	(3,200)
3 保証債務	取引先等の銀行借入金に 対して次のとおり保証を行 っている。 日伯紙パルプ 資源 開発㈱(注) 98百万円 従業員 5 計 104 (注) 日伯紙パルプ資源開 発㈱に対する保証債務 は連帯保証債務であ り、他社負担額を含め た保証総額は39,482百 万円である。	取引先等の銀行借入金に 対して次のとおり保証を行 っている。 日伯紙パルプ 資源 開発㈱(注) 88百万円 従業員 5 計 94 (注) 日伯紙パルプ資源開 発㈱に対する保証債務 は連帯保証債務であ り、他社負担額を含め た保証総額は35,506百 万円である。	取引先等の銀行借入金に 対して次のとおり保証を行 っている。 日伯紙パルプ 資源 開発㈱(注) 94百万円 従業員 5 計 99 (注) 日伯紙パルプ資源開 発㈱に対する保証債務 は連帯保証債務であ り、他社負担額を含め た保証総額は37,677百 万円である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 営業外収益の主要項目															
受取利息	5百万円	7百万円	11百万円												
不動産賃貸料	279	286	565												
2 営業外費用の主要項目															
支払利息	75百万円	75百万円	141百万円												
不動産賃貸原価	48	43	89												
3 特別利益の主要項目															
土地売却益	131百万円	百万円	150百万円												
投資有価証券売却益	750	0	2,694												
厚生年金基金代行部分返上益	15		15												
4 特別損失の主要項目															
減損損失	百万円	9百万円	110百万円												
固定資産除却損	13	250	41												
固定資産除却損の内訳	機械装置 12百万円 その他 1 <u>計 13</u>	機械装置 41百万円 撤去費用 195 その他 13 <u>計 250</u>	建物 0百万円 機械装置 36 撤去費用 2 その他 1 <u>計 41</u>												
5 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていなかったことや、継続的な地価の下落により、減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 土地 9百万円</p>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていなかったため減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 土地 110百万円</p>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地
場所	用途	種類													
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地													
場所	用途	種類													
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地													

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>1,112百万円</p> <p>12</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は紙関連事業のみを営んでおり、関連する工場は密接不可分な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p> <p>1,021百万円</p> <p>24</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p> <p>2,285百万円</p> <p>30</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,362,146	17,367		8,379,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,367株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,230</td> <td>137</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250</td> <td>52</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,980</td> <td>85</td> <td>2,065</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,230	137	2,368	減価償却累計額相当額	250	52	302	中間期末残高相当額	1,980	85	2,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,275</td> <td>155</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>495</td> <td>54</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,780</td> <td>100</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,275	155	2,430	減価償却累計額相当額	495	54	549	中間期末残高相当額	1,780	100	1,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,230</td> <td>160</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>374</td> <td>46</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,855</td> <td>113</td> <td>1,969</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,230	160	2,390	減価償却累計額相当額	374	46	421	期末残高相当額	1,855	113	1,969
		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	2,230	137	2,368																																															
	減価償却累計額相当額	250	52	302																																															
	中間期末残高相当額	1,980	85	2,065																																															
		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	2,275	155	2,430																																															
	減価償却累計額相当額	495	54	549																																															
	中間期末残高相当額	1,780	100	1,881																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	2,230	160	2,390																																																
減価償却累計額相当額	374	46	421																																																
期末残高相当額	1,855	113	1,969																																																
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度の下期より原則的方法による表示に変更している。																																																			
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,872</td> <td>160</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>318</td> <td>57</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,553</td> <td>103</td> <td>2,657</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,872	160	3,032	減価償却累計額相当額	318	57	375	中間期末残高相当額	2,553	103	2,657																																			
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	2,872	160	3,032																																																
減価償却累計額相当額	318	57	375																																																
中間期末残高相当額	2,553	103	2,657																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,118</td> </tr> </table>	1年内	223百万円	1年超	1,894	計	2,118	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,978</td> </tr> </table>	1年内	247百万円	1年超	1,730	計	1,978	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,045</td> </tr> </table>	1年内	235百万円	1年超	1,810	計	2,045																															
1年内	223百万円																																																		
1年超	1,894																																																		
計	2,118																																																		
1年内	247百万円																																																		
1年超	1,730																																																		
計	1,978																																																		
1年内	235百万円																																																		
1年超	1,810																																																		
計	2,045																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度の下期より原則的方法による表示に変更している。																																																			
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。																																																			
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,657</td> </tr> </table>	1年内	341百万円	1年超	2,315	計	2,657																																													
1年内	341百万円																																																		
1年超	2,315																																																		
計	2,657																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 172百万円</p> <p>減価償却費相当額 135</p> <p>支払利息相当額 63</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 175百万円</p> <p>減価償却費相当額 138</p> <p>支払利息相当額 58</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 348百万円</p> <p>減価償却費相当額 273</p> <p>支払利息相当額 124</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>当社は、平成18年5月19日に発表の中期経営計画に基づく具体的施策のうち以下の事項を平成18年10月26日に労働組合に申し入れ、平成18年11月30日に協定した。</p> <p>(1) 希望退職者の募集 募集人数 200名 募集対象者 当社従業員及び工場構内子会社従業員 募集期間 平成19年1月29日～平成19年2月2日 退職日 平成19年3月31日 その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。</p> <p>(2) 新設生産子会社への転籍 対象者 当社紀州工場及び大阪工場製造部門の従業員 転籍同意書提出期限 平成19年2月2日 退職日 平成19年3月31日(翌日付け転籍) その他 転籍者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて転籍加算金を支給する。</p>	<p>当社は業績改善を目的として、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を平成18年5月に決定した。その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 計画の内容 以下の施策により収益改善に取り組み、企業体質の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織見直しによる意思決定の迅速化 ・生産体制の見直しと人件費他諸経費の削減 ・原燃料費の削減 ・物流合理化の促進 ・高付加価値製品である紙加工品、IT関連製品の売上増 ・研究開発のスピードアップとグループ連帯強化による新事業の展開 <p>(2) 経営目標</p> <table border="1" data-bbox="933 913 1334 1115"> <thead> <tr> <th>回次</th> <th>第81期</th> <th>第82期</th> <th>第83期</th> </tr> <tr> <th>決算年月</th> <th>平成19年3月</th> <th>平成20年3月</th> <th>平成21年3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td>37,300</td> <td>37,400</td> <td>37,400</td> </tr> <tr> <td>経常利益(は経常損失)(百万円)</td> <td>3,100</td> <td>50</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(は当期純損失)(百万円)</td> <td>4,400</td> <td>1,200</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>	回次	第81期	第82期	第83期	決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	売上高(百万円)	37,300	37,400	37,400	経常利益(は経常損失)(百万円)	3,100	50	1,500	当期純利益(は当期純損失)(百万円)	4,400	1,200	2,000
回次	第81期	第82期	第83期																			
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月																			
売上高(百万円)	37,300	37,400	37,400																			
経常利益(は経常損失)(百万円)	3,100	50	1,500																			
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	4,400	1,200	2,000																			

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

紀州製紙株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 登 實 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

紀州製紙株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 登 實 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月31日を退職日とする希望退職の募集及び新設される子会社への転籍について、労働組合と協定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

紀州製紙株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 登 實 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

紀州製紙株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 登 實 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月31日を退職日とする希望退職の募集及び新設される子会社への転籍について、労働組合と協定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。